

## 【論文】

# 地域メディアの再定位に向けた課題

——室蘭市を事例に——

松 本 行 真

(近畿大学)

### 要 約

本稿の目的は稚内市と同様に単位町内会を対象に2020年秋実施した質問紙調査の分析を通じ、室蘭市内に本拠を置く地域メディアである室蘭まちづくり放送（FMびゅー）と町内会の平時／有事における関わりとその課題を明らかにすることである。第2章では室蘭市を概観し、第3章は筆者が実施した単位町内会調査とFMびゅー実施によるラジオ聴取者調査の分析を通じ、住民組織や一般住民とコミュニティFMとの関わりやその評価を明らかにし、第4章では地域メディアと町内会のこれまでの「関わりよう」と今後の「関わりかた」について、町内会連合会役員とFMびゅーのスタッフとの意見交換の結果も取り入れながら、地域メディアの展開方向を検討する。

主な結果は次の通りである。平時では単位町内会全体では『室蘭民報』が2割、『FMびゅー』が1割未満の利用である。また、胆振東部地震時には情報源としてそれぞれ4割程度となっているものの、情報の伝達先としては両者とも1割未満という結果であった。町内会と一般聴取者調査の両側から確認すると、前者では町内会の情報収集・共有・発信という一連の過程に地域メディアが組み込まれていなく、町内会という住民組織レベルだけでいえば地域密着感の獲得に至っていないと考えられる。

キーワード：コミュニティFM、地域住民組織、平時と有事、災害対応

## 1. はじめに

2018年9月の北海道胆振東部地震後、道内全域に及んだブラックアウトを受け、その後立ち上がった北海道庁「胆振東部地震災害検証委員会」による「提言のポイント」<sup>1)</sup>では「これまでに経験したことのない最大震度7を観測した大地震と道内全域に及ぶ大規模停電による災害を教訓として、行政・関係機関による緊密な連携・情報共有ができる体制の構築と、道民による自助と共助という防災・減災対策の基本に立った防災に関する知識の習得や生活必需品等の備蓄、防災訓練への参加等の平常時からの備えが一層求められる」とした。

筆者は胆振東部地震後の対応における課題の一つに「情報収集・共有・発信」の体制が機能しなかった／未整備であると定め、道内の住民組織やコミュニティFM局を対象にその体制整備の現状と課題に関する調査を続けている<sup>2)</sup>。ブラックアウトで多くが情報入手で困難となったなかで、ラジオ、とりわけ地域の情報を発信するコミュニティFMを対象に、どれだけ地域住民や組織との関係が形成されていたのか、情報を交換する関係が胆振東部地震後に（コミュニティFM局が地域住民や組織に情報発信の拠点として）機能したのか／しなかったのかを、各コミュニティFMへのヒ

アリング調査を通じてみていくとともに、北海道町内会連合会の協力のもとで道内の町内会連合会を対象にしたアンケート調査を実施しコミュニティ FM の地域社会における位置づけも確認した(松本 2020)。2020 年 2 月からのいわゆる「コロナ禍」以降となる 2021 年冬には道内の町内会連合会と各市町村の防災担当者を対象にした詳細なアンケート調査を実施し、平時と有事における胆振東部地震とコロナ禍の住民組織／自治体の広報活動の実態と課題を明らかにした(松本 2021b、公文・松本 2021)。しかしながら、これらは町内会連合会という各自自治体単位の連合組織であることから、稚内市では町内会連絡協議会の協力により単位町内会を対象にした質問紙による広報活動調査を 2021 年冬に実施し、市内でも活動や課題意識の差異があり、それらの違いに応じた地域メディア展開の方向性を考察した(松本 2021a)。

本稿は稚内市と同様に単位町内会を対象に 2020 年秋実施した質問紙調査の分析を通じ、室蘭市内に本拠を置く地域メディアである室蘭まちづくり放送(FMびゅー)と町内会の平時／有事における関わりとその課題を明らかにする。第 2 章では室蘭市を概観し、第 3 章は筆者が実施した単位町内会調査と FMびゅー実施によるラジオ聴取者調査の分析を通じ、住民組織や一般住民とコミュニティ FM との関わりやその評価を明らかにし、第 4 章では地域メディアと町内会のこれまでの「関わりよう」と今後の「関わりかた」について、町内会連合会役員と FMびゅーのスタッフとの意見交換の結果も取り入れながら、地域メディアの展開方向を検討する。

## 2. 室蘭市内をめぐる動向

本章では調査対象地となる室蘭市、次いで住民組織である町内会連合会、地域メディアである FMびゅーを概観する。

### (1) 室蘭市の概要

室蘭市は北海道の南西部で太平洋側にあり、内浦湾(噴火湾)に面している<sup>3)</sup>。太平洋側ということもあり、道内でも降雪量も比較的少ない。製鉄業の合理化や伊達市や登別市等の近接自治体への流出もあり、人口は 1969 年の約 18 万人をピークに 2005 年の国勢調査では 10 万人を割り、現在は 8 万人前後<sup>4)</sup>、65 歳以上の高齢化率も 3 割を超えている。

過去の災害をみると死者・行方不明・負傷者が発生したものは少ない。「風水害」で 1961 年 10 月 5 日～6 日大雨(死者 2 名、負傷者 4 名)、避難勧告等が出されたのは 2010 年 8 月 11 日～12 日大雨(避難勧告 5 世帯 9 名、自主避難 14 名)、2012 年 11 月 27～30 日「11・27 暴風雪警報大規模停電災害」の暴風雪(避難勧告 48 世帯 101 名)である。「地震・津波」では死者や避難勧告が出たもので、1968 年 5 月 16 日「十勝沖地震」(死者 1 名、重傷 7 名)、2011 年 3 月 11 日「東北地方太平洋沖地震」(避難勧告 288 世帯 744 名)、そして道内全域が停電となった 2018 年 9 月 6 日「北海道胆振東部地震」(自主避難 252 世帯 419 名、市内全域停電(最大 45 時間 2 分))である。『地域防災計画』の記述によると 1 億円以上の被害をもたらす風水害は多いものの、概観したように犠牲者数は少ない。津波についても、市内で記録された津波最大高はチリ地震(1960 年)津波の 1.45m(東町イタンキ地区で浸水)であり、被害は発生しなかった。



図1 室蘭市内15地区 (筆者作成)

表1 地区別世帯数、団体数、回収数<sup>5)</sup>

	世帯数	団体数	回収数	構成比
市内全体	25,162	117	69	100.0%
港南地区連合町会	2,487	4	3	4.3%
みなと六町連合会	624	6	6	8.7%
中央町六町連合会	683	6	1	1.4%
蘭西七町連合会	1,159	7	4	5.8%
蘭中地区連合町会	2,296	5	3	4.3%
輪西連合町会	1,341	14	7	10.1%
東地区町会連合会	2,419	14	3	4.3%
八丁平連合町会	2,344	3	1	1.4%
中島連合町会	1,572	11	6	8.7%
知利別町連合町会	1,113	6	4	5.8%
宮の森地区連合町会	650	4	2	2.9%
東明地区連合町会	3,024	11	4	5.8%
港北連合町会	1,896	6	4	5.8%
本輪西地区連合町会	1,304	5	1	1.4%
白鳥台地区連合町会	2,250	15	11	15.9%
不明			9	13.0%

## (2) 室蘭市町内会連合会の概要

室蘭市町内会連合会<sup>6)</sup>は1993年5月22日に設立され、市内にある154の町内会のうち117町内会が加入し、15地区の連合会(港南地区連合町会、みなと六町連合会、中央町六町連合会、蘭西七町連合会、蘭中地区連合町会、輪西連合町会、東地区町会連合会、八丁平連合町会、中島連合町会、知利別町連合町会、宮の森地区連合町会、東明地区連合町会、港北連合町会、本輪西地区連合町会、白鳥台地区連合町会)で構成されている。連合会としての予算総額は約500万、部会・委員会として三役会、理事会、専門部会(総務部、会計、事業、防災の4部門)が設置されている。主な活動として最重点事項としてあげているのが、1)未加入組織・未加入世帯の加入促進と組織強化への取組み及び地区連合会の活動の充実と連携の強化を図る、2)町内会への女性役員の参画・推進を図り、活動の多様化につなげる、3)「自主防災組織の広域化」の継続・推進と、防災・減災対策の推進・啓発の充実を図る、4)室蘭市及び関係各団体との連携・協力のもと事業を推進する、5)宮古市と交流事業を継続・推進するである。とりわけ、3)は市内に輪西、港北、蘭西七町の3つの地区で連合自主防災会があり、15の地区すべてに連合体を設置する方向で進め<sup>7)</sup>、コロナ禍の2021年10月30日に輪西地区では連合体として初の防災訓練を実施した。4)は地元メディア『室蘭民報』との連携で「室蘭市町内会連合会 ふれあいだより」(月1回1ページ)<sup>8)</sup>が無料で掲載されている。更に室蘭市、輪西地区連合自主防災会、同地区にある6つの寺、天理教輪西分教会、日本製鉄室蘭製鉄所の9団体により2020年11月19日に「輪西地区合同防災協定」を締結している<sup>9)</sup>。また、広報活動に先の「ふれあいだより」掲載、『事務局だより』年2回の発行である。

## (3) 地域メディアとしてのFMびゅーの概要

むろらんエフエム(愛称「FMびゅー」)<sup>10)</sup>は、2001年12月1日に発足した「開局準備ボランティア市民団体」の活動を発展させるかたちで2007年11月8日に「室蘭まちづくり放送株式会社」を創立し、2008年8月1日に無線局免許交付、同月10日に開局した。その後であるが、2011年2月3日に放送エリア拡大(室蘭市、登別市、伊達市)許可が下り、2012年8月3日に伊達中継局を開局し、2019年3月25日に演奏所を移転して現在に至っている。また、2015年4月に開局した「wi-radio

(ワイラジオ)」(伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町)とは番組を共同制作している。体制について、正社員は6名、売上はここ数年では4～5千万円の規模である。

市内の行政・教育機関等との関係について、番組としてあるのが例えば「行政からのお知らせ」(室蘭市、登別市、洞爺湖町、伊達市、壮瞥町、豊浦町)、「室蘭市防災情報」(室蘭市)、「地域安全ホットニュース」(室蘭警察署)、「安全安心まちづくりニュース」(伊達警察署)、「海保118ホット情報」(室蘭海上保安部)、「いぶリング」(胆振総合振興局)、「観天望気」「お天気プラス」(室蘭地方气象台)、「あスポ!」(室蘭市スポーツ協会)、「スタジオ HOKUTO」(北斗文化学園)、「MIT-NIGHT」(室蘭工業大学)、「市民会館イベントガイド」(室蘭市市民会館)等である。

他組織・団体との協定は、室蘭市(災害情報、2008年10月)、伊達市(災害情報、2012年3月)、北海道開発局室蘭開発建設部(道路情報、2008年8月)、室蘭警察署(安全情報、2008年10月)、室蘭民報社(番組制作、2020年4月)等がある。

FMびゅーの災害対応としては、2012年「11・27暴風雪警報大規模停電災害」暴風雪による停電下で自家発電機を用い放送を続け、同局によれば3日間で428通のメールが寄せられたとのことである。また2018年9月の胆振東部地震、現在まで続く新型コロナウイルス対応への情報発信を続けている<sup>11)</sup>。

### 3. 地域メディアの捉えられ方

本章では先に確認した「FMびゅー」が住民組織やラジオ聴取者においてどのような使われ方をしているのかを平時、有事を通じて確認することとする。

#### (1) 住民組織調査から

本調査の目的は各媒体を通じて町内会・自治会がどのような広報活動(情報収集・共有・発信)を行っているのか、また町内会・自治会が各媒体にどのような情報発信を求めているかを把握することにある。具体的な調査項目は①平時の情報発信の方法、②胆振東部地震後の町内会等における情報収集・発信実態、③新型コロナウイルス緊急事態宣言発令後の町内会等における情報収集・発信実態、④情報収集・共有・発信に関する意識である。具体的な手法であるが、2020年12月に室蘭市町内会連合会加盟の117町内会・自治会の会長を対象にした質問紙調査を実施し、先の表1の回収を得た(回収率59.0%)。

##### a. 平時の広報実態

##### ①町内会・自治会活動(表2)

2019年度における町内会・自治会の広報実態について確認する。実施した活動・行事は「清掃美化活動」(94.2%)、「交流会」(79.7%)、「交通安全運動」(75.4%)が上位3項目である。

15地区別でみると、個数で多いのは「中央町六町連合会」や「東地区町会連合会」である。個別にみていくと、「防災・防火活動」では港南地区・蘭中地区・東地区で多い一方、中島地区は少ないなど、地区による実施状況の違いがあることが分かる<sup>12)</sup>。

表2 地区別の町内会・自治会活動

	調査数	個数	清掃美化活動	交流会	交通安全運動	募金活動	防犯・防火運動	祭礼
合計	69	5.94	94.2	79.7	75.4	65.2	63.8	55.1
港南地区連合町会	3	5.67	100.0	100.0	100.0	33.3	∴ 100.0	∴ 100.0
みなと六町連合会	6	5.17	83.3	66.7	∴ 50.0	66.7	∴ 33.3	33.3
中央町六町連合会	1	↑ 10.00	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
蘭西七町連合会	4	6.75	100.0	100.0	50.0	75.0	50.0	75.0
蘭中地区連合町会	3	6.33	100.0	66.7	100.0	100.0	∴ 100.0	∴ 100.0
輪西連合町会	7	4.86	100.0	85.7	57.1	42.9	57.1	42.9
東地区町会連合会	3	∴ 7.67	100.0	100.0	100.0	66.7	∴ 100.0	66.7
八丁平連合町会	1	8.00	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中島連合町会	6	5.00	83.3	↓ 50.0	83.3	∴ 33.3	∴ 33.3	33.3
知利別町連合町会	4	5.25	↓ 75.0	∴ 50.0	50.0	75.0	50.0	50.0
宮の森地区連合町会	2	5.00	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	100.0
東明地区連合町会	4	5.50	100.0	100.0	75.0	∴ 100.0	50.0	50.0
港北連合町会	4	6.75	100.0	75.0	100.0	75.0	50.0	50.0
本輪西地区連合町会	1	6.00	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
白鳥台地区連合町会	11	6.09	90.9	81.8	81.8	63.6	72.7	63.6
不明	9	6.44	100.0	77.8	77.8	66.7	77.8	∴ 33.3

	調査数	見守り・訪問	冠婚葬祭等	行政懇談会	町内会活動研修等	役員研修会等	その他
合計	69	49.3	43.5	24.6	18.8	13.0	11.6
港南地区連合町会	3	33.3	-	-	-	-	-
みなと六町連合会	6	∴ 16.7	△ 83.3	∴ 50.0	16.7	16.7	-
中央町六町連合会	1	100.0	100.0	↑ 100.0	-	▲ 100.0	-
蘭西七町連合会	4	25.0	50.0	50.0	∴ 50.0	△ 50.0	-
蘭中地区連合町会	3	33.3	-	-	-	-	33.3
輪西連合町会	7	↓ 14.3	28.6	14.3	-	14.3	∴ 28.6
東地区町会連合会	3	66.7	33.3	33.3	33.3	-	▲ 66.7
八丁平連合町会	1	100.0	-	-	△ 100.0	-	-
中島連合町会	6	33.3	66.7	33.3	16.7	16.7	16.7
知利別町連合町会	4	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	-
宮の森地区連合町会	2	50.0	-	-	-	-	-
東明地区連合町会	4	50.0	25.0	-	-	-	-
港北連合町会	4	50.0	75.0	50.0	∴ 50.0	-	-
本輪西地区連合町会	1	100.0	-	-	-	-	-
白鳥台地区連合町会	11	63.6	45.5	-	18.2	9.1	18.2
不明	9	△ 88.9	55.6	33.3	22.2	11.1	-

② 広報伝達手段 (表3)

各町内会・自治会で実施した活動・行事の広報手段を確認すると、「単位町内会等発行の回覧板」「単位町内会等発行の広報誌」「室蘭市発行の広報誌」が多い。

「市発行の広報誌」で多いのは「行政懇談会」(35.3%)や「交通安全運動」(19.2%)、「単位町内会発行広報誌」で多いのも同様に「行政懇談会」(47.1%)、「回覧板」で多いのは「清掃美化活動」(86.2%)、「町内会活動研修・大会」(84.6%)、「見守り・訪問」(82.4%)等である。また、「室蘭民報の紙面」で多いのは「町内会活動研修」(15.4%)である。

表3 広報伝達手段

	室蘭市発行の 広報誌	単位町内会等 発行の広報誌	単位町内会等 発行の回覧板	室蘭民報の 紙面	その他 新聞・雑誌	テレビ	FMびゅー	その他ラジオ
行政懇談会 N=17	35.3	47.1	64.7	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0
町内会活動研修・大会 N=13	7.7	38.5	84.6	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0
役員研修会・視察交流 N=9	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
防犯・防火運動 N=43	11.4	31.8	81.8	9.1	2.3	0.0	2.3	2.3
清掃美化活動 N=64	1.5	24.6	86.2	9.2	3.1	0.0	0.0	0.0
交通安全運動 N=51	19.2	25.0	75.0	0.0	1.9	0.0	1.9	1.9
見守り・訪問 N=33	5.9	23.5	82.4	2.9	2.9	2.9	0.0	2.9
交流会 N=54	1.8	32.7	80.0	9.1	1.8	0.0	1.8	1.8
募金活動 N=44	11.1	24.4	68.9	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0
祭礼 N=37	2.6	26.3	78.9	10.5	2.6	0.0	0.0	0.0
冠婚葬祭等 N=29	3.3	10.0	76.7	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0
その他 N=8	12.5	37.5	62.5	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5

③地域メディアの活用実態 (表4)

地域メディア (室蘭民報やFMびゅー) の活用実態について、各メディアを「広報に少なくとも1つ利用した」町内会について確認する。

『室蘭民報』をみると、市内平均20.3%よりも特に多い地区が「八丁平連合町会」、「蘭中地区連合町会」、「港北連合町会」、「港南地区連合町会」である。『FMびゅー』は先で確認したように利用率は低く、「湖南地区連合町会」と「東地区町会連合会」の2地区だけである。

表4 地域メディアの活用実態

PAPER 室蘭民報				PAPER 室蘭民報			
	調査数	室蘭民報を 利用した	FMびゅーを 利用した		調査数	室蘭民報を 利用した	FMびゅーを 利用した
合計	69	20.3	4.3	合計	69	20.3	4.3
港南地区連合町会	3	33.3	△ 33.3	中島連合町会	6	16.7	-
みなと六町連合会	6	33.3	-	知利別町連合町会	4	25.0	-
中央町六町連合会	1	-	-	宮の森地区連合町会	2	-	-
蘭西七町連合会	4	25.0	-	東明地区連合町会	4	25.0	-
蘭中地区連合町会	3	△ 66.7	-	港北連合町会	4	△ 50.0	-
輪西連合町会	7	-	-	本輪西地区連合町会	1	-	-
東地区町会連合会	3	-	△ 33.3	白鳥台地区連合町会	11	9.1	-
八丁平連合町会	1	△ 100.0	-	不明	9	11.1	11.1

b. 有事の広報実態—北海道胆振東部地震

①収集情報 (表5)

2018年9月に発生した胆振東部地震発生後の町内会・自治会対応について確認する。

町内会として収集した情報は「地震関連」(59.4%)、「インフラ復旧状況」(46.4%)、「避難所開設」(40.6%)である一方で、「ひとつもない」(17.4)もあった。

地区別に収集した情報が市内平均の個数よりも多いのが「八丁平連合町会」（7.0 個）、「輪西連合町会」（4.1 個）であり、中島連合町会は 1 個未満と少ない。個別の項目で確認すると、「輪西連合町会」で「地震関連」「インフラ復旧状況」（85.7%）、「避難所開設」「充電施設」（71.4%）、「デマ注意喚起」（28.6%）である一方で、「蘭西七町町会」では「地震関連」（25.0%）や「中島連合町会」でも「地震関連」（33.3%）など、地区別で情報収集活動における格差が生じていることが分かる。

表 5 地区別でみた地震発生後で収集した情報

	調査数	個数	地震関連 (震度等)	インフラ復 旧状況	避難所開設	充電施設	学校・教育 施設	公共交通運 行
合 計	69	2.51	59.4	46.4	40.6	30.4	17.4	14.5
港南地区連合町会	3	3.33	66.7	66.7	66.7	∴ 66.7	-	-
みなと六町連合会	6	2.17	50.0	33.3	50.0	16.7	16.7	16.7
中央町六町連合会	1	3.00	100.0	-	100.0	-	-	△ 100.0
蘭西七町連合会	4	2.75	∴ 25.0	50.0	50.0	50.0	25.0	-
蘭中地区連合町会	3	3.00	33.3	66.7	33.3	∴ 66.7	△ 66.7	33.3
輪西連合町会	7	△ 4.14	∴ 85.7	△ 85.7	↑ 71.4	△ 71.4	-	14.3
東地区町会連合会	3	2.00	∴ 100.0	66.7	-	-	33.3	-
八丁平連合町会	1	△ 7.00	100.0	100.0	100.0	∴ 100.0	△ 100.0	△ 100.0
中島連合町会	6	▽ 0.83	∴ 33.3	33.3	-	-	-	-
知利別町連合町会	4	1.50	75.0	50.0	-	-	-	25.0
宮の森地区連合町会	2	2.50	50.0	50.0	↑ 100.0	50.0	-	-
東明地区連合町会	4	2.00	75.0	25.0	50.0	25.0	-	25.0
港北連合町会	4	2.50	75.0	50.0	∴ 75.0	25.0	-	-
本輪西地区連合町会	1	3.00	100.0	100.0	100.0	-	-	-
白鳥台地区連合町会	11	2.18	54.5	36.4	27.3	27.3	27.3	18.2
不明	9	2.67	44.4	∴ 22.2	22.2	22.2	33.3	11.1

	調査数	ガソリンスタ ンド営業	店舗営業	医療福祉施 設	炊き出し施 設	デマ注意喚 起	その他	ひとつもな い
合 計	69	13.0	7.2	5.8	2.9	2.9	10.1	17.4
港南地区連合町会	3	33.3	-	-	-	-	∴ 33.3	-
みなと六町連合会	6	16.7	-	-	-	-	16.7	33.3
中央町六町連合会	1	-	-	-	-	-	-	-
蘭西七町連合会	4	25.0	-	↑ 25.0	-	-	25.0	-
蘭中地区連合町会	3	-	-	-	-	-	-	33.3
輪西連合町会	7	28.6	14.3	-	-	▲ 28.6	14.3	-
東地区町会連合会	3	-	-	-	-	-	-	-
八丁平連合町会	1	▲ 100.0	-	-	-	-	-	-
中島連合町会	6	-	-	-	-	-	16.7	33.3
知利別町連合町会	4	-	-	-	-	-	-	25.0
宮の森地区連合町会	2	-	-	-	-	-	-	-
東明地区連合町会	4	-	-	-	-	-	-	25.0
港北連合町会	4	-	-	↑ 25.0	-	-	-	-
本輪西地区連合町会	1	-	-	-	-	-	-	-
白鳥台地区連合町会	11	-	9.1	9.1	9.1	-	-	27.3
不明	9	↑ 33.3	▲ 33.3	11.1	∴ 11.1	-	22.2	22.2

## ②収集情報の情報源（表6）

次に町内会として収集した情報の情報源を確認する。多いのは「室蘭市防災情報メール」（64.3%）、「町内会、近所の人たち」（55.4%）が半数以上であり、地元メディアである「室蘭民報」（44.6%）や「FMびゅー」（42.9%）は 5 割に満たない状況である。

地区別でみると、情報源の個数が多いのは「八丁平連合町会」（7.0 個）、「蘭西七町町会」（6.0 個）、「港南地区連合町会」（5.3 個）である一方で、「中島連合町会」（2.0 個）はやはり平均よりも少ない。個別項目について地元メディアを特に活用しているのは、「江南地区連合町会」「蘭中地区連合町会」「宮の森地区連合町会」が『室蘭民報』であり、「蘭中地区連合町会」と「港北連合町会」では『FMびゅー』が多いことが分かる。

表6 地区別でみた収集情報の情報源

	調査数	個数	市防災情報メール	町内会、近所の人	テレビ局	室蘭民報	FMびゅー	町内会連合会
合計	56	3.64	64.3	55.4	46.4	44.6	42.9	32.1
港南地区連合町会	3	∴ 5.33	∴ 100.0	33.3	66.7	↑ 100.0	66.7	33.3
みなと六町連合会	4	3.50	∴ 100.0	25.0	75.0	25.0	25.0	25.0
中央町六町連合会	1	3.00	100.0	-	-	-	-	∴ 100.0
蘭西七町連合会	4	4.50	75.0	↑ 100.0	50.0	50.0	25.0	50.0
蘭中地区連合町会	2	↑ 6.00	100.0	100.0	-	∴ 100.0	∴ 100.0	△ 100.0
輪西連合町会	7	3.29	42.9	71.4	42.9	28.6	57.1	14.3
東地区町会連合会	3	3.00	66.7	33.3	∴ -	33.3	33.3	∴ 66.7
八丁平連合町会	1	↑ 7.00	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	∴ 100.0
中島連合町会	4	↓ 2.00	50.0	25.0	50.0	25.0	-	-
知利別町連合町会	3	2.33	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	-
宮の森地区連合町会	2	4.00	100.0	-	50.0	∴ 100.0	50.0	50.0
東明地区連合町会	3	3.67	33.3	66.7	↑ 100.0	66.7	33.3	33.3
港北連合町会	4	2.50	50.0	25.0	-	25.0	∴ 75.0	25.0
本輪西地区連合町会	1	3.00	100.0	100.0	-	-	-	-
白鳥台地区連合町会	7	4.00	57.1	71.4	57.1	57.1	28.6	42.9
不明	7	3.86	57.1	71.4	57.1	28.6	42.9	14.3

	調査数	その他新聞社	その他ラジオ局	他行政機関	ネット掲示板	SNS	その他
合計	56	30.4	26.8	10.7	7.1	1.8	1.8
港南地区連合町会	3	∴ 66.7	33.3	33.3	-	-	-
みなと六町連合会	4	50.0	25.0	-	-	-	-
中央町六町連合会	1	-	-	▲ 100.0	-	-	-
蘭西七町連合会	4	50.0	25.0	25.0	-	-	-
蘭中地区連合町会	2	50.0	50.0	-	-	-	-
輪西連合町会	7	14.3	14.3	-	△ 28.6	△ 14.3	-
東地区町会連合会	3	33.3	-	-	↑ 33.3	-	-
八丁平連合町会	1	-	-	▲ 100.0	-	-	-
中島連合町会	4	25.0	-	-	-	-	▲ 25.0
知利別町連合町会	3	-	33.3	-	-	-	-
宮の森地区連合町会	2	50.0	-	-	-	-	-
東明地区連合町会	3	-	33.3	-	-	-	-
港北連合町会	4	-	25.0	25.0	-	-	-
本輪西地区連合町会	1	∴ 100.0	-	-	-	-	-
白鳥台地区連合町会	7	42.9	28.6	14.3	-	-	-
不明	7	28.6	▲ 71.4	-	14.3	-	-

③収集情報の伝達先（表7）

収集した情報の伝達先について確認すると、9割近くが「町内会、近所の人たち」（87.5%）であり、地元メディアは「FMびゅー」（3.6%）や「室蘭民報」（1.8%）はいずれも5%未満である。

地区別でみると、収集情報の伝達先数が多いのは「蘭中地区連合町会」（2.5 個）、少ないのは「中島連合町会」（0.5 個）であった。具体的にみると、地元メディアに情報提供しているのが「輪西連合町会」「白鳥台地区連合町会」（14.3%）で「FMびゅー」、「東地区町会連合会」（33.3%）では「室蘭民報」が市内平均よりも多いことがわかる。



表7 地区別でみた収集情報の伝達先

	調査数	個数	町内会、近所の人	町内会連合会	行政機関	FMびゅー
合 計	56	1.32	87.5	17.9	12.5	3.6
港南地区連合町会	3	1.33	100.0	-	33.3	-
みなと六町連合会	4	∴ 0.75	75.0	-	-	-
中央町六町連合会	1	2.00	100.0	△ 100.0	-	-
蘭西七町連合会	4	1.50	100.0	25.0	25.0	-
蘭中地区連合町会	2	△ 2.50	100.0	▲ 100.0	∴ 50.0	-
輪西連合町会	7	∴ 1.71	85.7	14.3	14.3	∴ 14.3
東地区町会連合会	3	1.67	100.0	33.3	-	-
八丁平連合町会	1	2.00	100.0	△ 100.0	-	-
中島連合町会	4	▽ 0.50	▽ 50.0	-	-	-
知利別町連合町会	3	1.00	100.0	-	-	-
宮の森地区連合町会	2	1.00	100.0	-	-	-
東明地区連合町会	3	1.33	66.7	33.3	-	-
港北連合町会	4	1.75	100.0	25.0	△ 50.0	-
本輪西地区連合町会	1	1.00	100.0	-	-	-
白鳥台地区連合町会	7	1.14	85.7	-	-	∴ 14.3
不明	7	1.14	85.7	14.3	14.3	-

	調査数	室蘭民報	SNS	ネット掲示板	その他	伝えなかった
合 計	56	1.8	1.8	1.8	5.4	7.1
港南地区連合町会	3	-	-	-	-	-
みなと六町連合会	4	-	-	-	-	∴ 25.0
中央町六町連合会	1	-	-	-	-	-
蘭西七町連合会	4	-	-	-	-	-
蘭中地区連合町会	2	-	-	-	-	-
輪西連合町会	7	-	△ 14.3	△ 14.3	14.3	14.3
東地区町会連合会	3	▲ 33.3	-	-	-	-
八丁平連合町会	1	-	-	-	-	-
中島連合町会	4	-	-	-	-	▲ 50.0
知利別町連合町会	3	-	-	-	-	-
宮の森地区連合町会	2	-	-	-	-	-
東明地区連合町会	3	-	-	-	△ 33.3	-
港北連合町会	4	-	-	-	-	-
本輪西地区連合町会	1	-	-	-	-	-
白鳥台地区連合町会	7	-	-	-	14.3	-
不明	7	-	-	-	-	-

c. 有事の広報実態—新型コロナウイルス

①収集情報（表8）

ここでは2020年4月に発令された緊急事態宣言後の町内会・自治会対応を確認する。町内会として収集した情報は「感染者等発生」(49.3%)が半数近くであるが、他は「健康対策」(39.1%)、「学校・教育施設」(33.3%)、「イベント」(30.4%)等はいずれも4割未満であり、「ひとつもない」(18.8%)は胆振東部地震と同程度であった。

表 8 地区別でみた宣言後に収集した情報

	調査数	個数	感染者等発生	健康対策	学校・教育施設	イベント	マスク販売	公共交通運行
合 計	69	2.51	49.3	39.1	33.3	30.4	23.2	15.9
港南地区連合町会	3	3.00	66.7	-	66.7	▲ 100.0	-	33.3
みなと六町連合会	6	1.83	50.0	50.0	16.7	-	16.7	-
中央町六町連合会	1	1.00	-	-	-	-	-	-
蘭西七町連合会	4	△ 4.75	50.0	25.0	↑ 75.0	50.0	50.0	25.0
蘭中地区連合町会	3	3.00	33.3	33.3	66.7	∴ 66.7	33.3	-
輪西連合町会	7	3.43	42.9	57.1	14.3	42.9	▲ 71.4	28.6
東地区町会連合会	3	3.67	↑ 100.0	33.3	33.3	▲ 100.0	↑ 66.7	-
八丁平連合町会	1	▲ 11.00	100.0	100.0	∴ 100.0	∴ 100.0	↑ 100.0	△ 100.0
中島連合町会	6	1.67	66.7	16.7	16.7	33.3	-	-
知利別町連合町会	4	2.75	75.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0
宮の森地区連合町会	2	1.50	50.0	50.0	50.0	-	-	-
東明地区連合町会	4	3.00	75.0	∴ 75.0	50.0	25.0	25.0	25.0
港北連合町会	4	2.50	△ 100.0	∴ 75.0	50.0	-	-	-
本輪西地区連合町会	1	1.00	100.0	-	-	-	-	-
白鳥台地区連合町会	11	↓ 1.18	▼ 9.1	27.3	18.2	18.2	-	18.2
不明	9	2.00	∴ 22.2	44.4	22.2	11.1	22.2	22.2

	調査数	医療福祉施設	店舗営業	デマ注意喚起	補償・助成金	子どもの学習	その他	ひとつもない
合 計	69	14.5	13.0	11.6	10.1	7.2	2.9	18.8
港南地区連合町会	3	-	-	-	-	↑ 33.3	-	-
みなと六町連合会	6	16.7	-	16.7	16.7	-	-	33.3
中央町六町連合会	1	-	▲ 100.0	-	-	-	-	-
蘭西七町連合会	4	▲ 75.0	25.0	△ 50.0	25.0	∴ 25.0	-	25.0
蘭中地区連合町会	3	33.3	-	-	-	↑ 33.3	-	33.3
輪西連合町会	7	-	14.3	14.3	∴ 28.6	14.3	↑ 14.3	14.3
東地区町会連合会	3	33.3	-	-	-	-	-	-
八丁平連合町会	1	△ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	-	-
中島連合町会	6	-	-	16.7	-	-	△ 16.7	16.7
知利別町連合町会	4	-	25.0	-	25.0	-	-	25.0
宮の森地区連合町会	2	-	-	-	-	-	-	-
東明地区連合町会	4	-	-	-	25.0	-	-	-
港北連合町会	4	25.0	-	-	-	-	-	-
本輪西地区連合町会	1	-	-	-	-	-	-	-
白鳥台地区連合町会	11	9.1	18.2	-	-	-	-	△ 45.5
不明	9	11.1	22.2	22.2	-	-	-	11.1

地区別に収集した情報が市内平均 2.5 個よりも特に多いのは「八丁平連合町会」(11.0 個)、「蘭西七町連合会」(4.8 個)である。その一方で少ないのは「白鳥台地区連合町会」(1.2 個)というように情報収集が活発でない地区もあり、胆振東部地震と時と同様に地区により情報収集活動における格差が生じていることが分かる。「蘭西七町連合会」をみると、「学校・教育施設」(75.0%)、「医療福祉施設」(75.0%)、「デマ注意喚起」(50.0%)、「子どもの学習」(25.0%)が多かった。

②収集情報 (表 9)

次に町内会として収集した情報の情報源を確認する。多いのは「室蘭民報」「テレビ」(58.9%)、「町内会、近所の人たち」(55.4%)が半数以上であり、「FMびゅー」(25.0%)は3割未満であった。

地区別で情報源の数が市内平均 3.8 個よりもとりわけ多いのは「八丁平連合町会」(7 個)であり、「本輪西地区連合町会」(1.0 個)が少ない。地元メディアを活用しているのは、「港南地区連合町会」「蘭西七町連合会」「東地区町会連合会」が「室蘭民報」であり、「蘭西七町連合会」「八丁平連合町会」では「FMびゅー」が多いことが分かる。

表9 地区別でみた収集情報の情報源

	調査数	個数	室蘭民報	テレビ局	町内会、近所の人	町内会連合会	市防災情報メール	その他新聞
合 計	56	3.82	58.9	58.9	55.4	48.2	44.6	37.5
港南地区連合町会	3	4.33	∴ 100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3
みなと六町連合会	4	3.00	∴ 25.0	75.0	25.0	25.0	75.0	25.0
中央町六町連合会	1	2.00	-	-	-	100.0	100.0	-
蘭西七町連合会	3	5.00	∴ 100.0	66.7	∴ 100.0	66.7	33.3	33.3
蘭中地区連合町会	2	5.50	100.0	50.0	100.0	∴ 100.0	-	50.0
輪西連合町会	6	4.33	50.0	83.3	50.0	33.3	33.3	50.0
東地区町会連合会	3	4.67	∴ 100.0	33.3	33.3	↑ 100.0	33.3	66.7
八丁平連合町会	1	∴ 7.00	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
中島連合町会	5	2.80	40.0	40.0	∴ 20.0	20.0	60.0	40.0
知利別町連合町会	3	3.67	33.3	66.7	∴ 100.0	66.7	33.3	-
宮の森地区連合町会	2	2.50	50.0	50.0	-	50.0	50.0	50.0
東明地区連合町会	4	4.50	75.0	50.0	75.0	75.0	50.0	50.0
港北連合町会	4	2.75	50.0	50.0	50.0	-	25.0	-
本輪西地区連合町会	1	∴ 1.00	-	-	-	-	-	∴ 100.0
白鳥台地区連合町会	6	3.17	50.0	50.0	66.7	50.0	50.0	16.7
不明	8	4.38	62.5	75.0	62.5	37.5	37.5	∴ 62.5

	調査数	その他ラジオ	FMびゅー	他行政機関	ネット掲示板	SNS	その他
合 計	56	26.8	25.0	10.7	8.9	3.6	3.6
港南地区連合町会	3	-	33.3	-	-	-	-
みなと六町連合会	4	25.0	25.0	-	-	-	-
中央町六町連合会	1	-	-	-	-	-	-
蘭西七町連合会	3	33.3	↑ 66.7	-	-	-	-
蘭中地区連合町会	2	50.0	50.0	↑ 50.0	-	-	-
輪西連合町会	6	33.3	33.3	16.7	△ 33.3	↑ 16.7	-
東地区町会連合会	3	33.3	33.3	-	∴ 33.3	-	-
八丁平連合町会	1	-	↑ 100.0	▲ 100.0	-	-	-
中島連合町会	5	20.0	20.0	20.0	-	-	-
知利別町連合町会	3	33.3	33.3	-	-	-	-
宮の森地区連合町会	2	-	-	-	-	-	-
東明地区連合町会	4	25.0	-	-	25.0	-	△ 25.0
港北連合町会	4	25.0	25.0	25.0	-	△ 25.0	-
本輪西地区連合町会	1	-	-	-	-	-	-
白鳥台地区連合町会	6	16.7	16.7	-	-	-	-
不明	8	∴ 50.0	12.5	12.5	12.5	-	∴ 12.5

③収集情報の伝達先 (表10)

収集した情報の伝達先について確認すると、9割が「町内会、近所の人たち」(91.1%)であり、「町内会連合会」(12.5%)は1割強であるものの、その他はいずれも5%未満である。

地区別でみると、地元メディアに情報提供しているのが「輪西連合町会」で「FMびゅー」、「東地区町会連合会」では「室蘭民報」が市内平均よりも多いことがわかる。

表 10 地区別でみた収集情報の伝達先

Q8 収集した情報をどこに伝えましたか		3	2	1	4	
	調査数	個数	町内会、近所の人	町内会連合会	行政機関	室蘭民報
合 計	56	1.16	91.1	12.5	3.6	1.8
港南地区連合町会	3	1.00	100.0	-	-	-
みなと六町連合会	4	↓ 0.50	▼ 50.0	-	-	-
中央町六町連合会	1	1.00	100.0	-	-	-
蘭西七町連合会	3	1.33	100.0	33.3	-	-
蘭中地区連合町会	2	1.50	100.0	∴ 50.0	-	-
輪西連合町会	6	1.50	83.3	16.7	-	-
東地区町会連合会	3	1.67	100.0	33.3	-	▲ 33.3
八丁平連合町会	1	2.00	100.0	▲ 100.0	-	-
中島連合町会	5	0.80	80.0	-	-	-
知利別町連合町会	3	1.67	100.0	33.3	▲ 33.3	-
宮の森地区連合町会	2	1.00	100.0	-	-	-
東明地区連合町会	4	1.00	100.0	-	-	-
港北連合町会	4	1.25	100.0	-	△ 25.0	-
本輪西地区連合町会	1	1.00	100.0	-	-	-
白鳥台地区連合町会	6	1.00	83.3	-	-	-
不明	8	1.13	100.0	12.5	-	-

	調査数	FMビュー	SNS	ネット掲示板	その他	伝えなかった
合 計	56	1.8	1.8	1.8	1.8	5.4
港南地区連合町会	3	-	-	-	-	-
みなと六町連合会	4	-	-	-	-	▲ 50.0
中央町六町連合会	1	-	-	-	-	-
蘭西七町連合会	3	-	-	-	-	-
蘭中地区連合町会	2	-	-	-	-	-
輪西連合町会	6	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	-	-
東地区町会連合会	3	-	-	-	-	-
八丁平連合町会	1	-	-	-	-	-
中島連合町会	5	-	-	-	-	∴ 20.0
知利別町連合町会	3	-	-	-	-	-
宮の森地区連合町会	2	-	-	-	-	-
東明地区連合町会	4	-	-	-	-	-
港北連合町会	4	-	-	-	-	-
本輪西地区連合町会	1	-	-	-	-	-
白鳥台地区連合町会	6	-	-	-	▲ 16.7	-
不明	8	-	-	-	-	-

d. メディア評価と期待

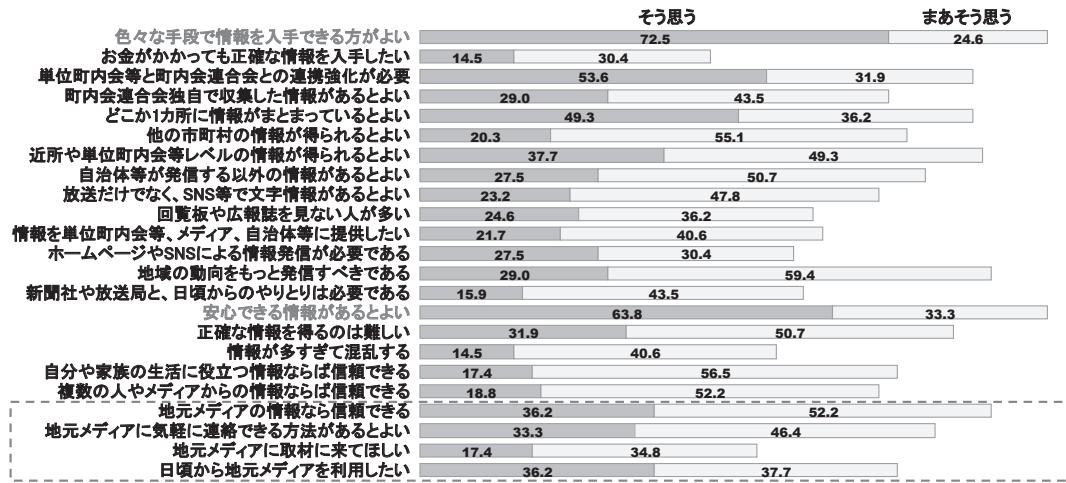
①情報収集・共有・発信の考え (表 11)

現状と今後の町内会・自治会活動における情報収集・共有・発信についての各町内会・自治会会長の考えを確認する。

「そう思う」が一番多いのが「色々な手段で情報を入手できる方がよい」(72.5%)であり、次いで「安心できる情報があるとよい」(63.8%)であり、情報の多様性と信頼性を求めていることがわかる。

地元メディアについては「そう思う計」で一番多いのが「地元メディアの情報なら信頼できる」(88.4%)、次いで「気軽に連絡できる方法があるとよい」(79.7%)となっており、地元メディアへの信頼があるとともに連携への意向もあるといえる。

表 11 情報収集・共有・発信の考え (N=69)



②情報感度の因子分析 (表 12)

①の情報感度に関する 23 項目について因子分析を行うと、以下の 5 軸が得られた。

『地域とメディア連携期待』では「新聞社等と日頃からのやりとりは必要」、『情報への信頼』では「複数の人やメディアからの情報ならば信頼できる」、『情報集約・多様』は「どこか1ヶ所に情報がまとまっているとよい」、『付加価値情報』は「SNS等による情報発信が必要」、『情報難民』は「回覧板や広報誌を見ない人が多い」等でそれぞれ構成されている。

表 12 情報感度の因子分析結果

因子 数値：因子負荷量			寄与率	
地域とメディア 連携期待 固有値3.89	新聞社や放送局と、日頃からのやりとりは必要である	0.818	地域とメディア 連携期待 16.9%	↑ 累積寄与率 50.9% ↓ バリマックス回転 による結果
	地元メディア(室蘭民報、FMびゅー)に取材に来てほしい	0.671		
	日頃から地元メディア(室蘭民報、FMびゅー)を利用したい	0.621		
	地域の動向をもっと発信すべきである	0.600		
	町内会連合会独自で収集した情報があるとよい	0.580		
	情報を単位町内会・自治会、メディア、自治体等に提供したい	0.455		
情報への信頼 固有値2.84	複数の人やメディアからの情報ならば信頼できる	0.776	情報への信頼 12.4%	
	地元メディア(室蘭民報、FMびゅー)の情報なら信頼できる	0.725		
	自分や家族の生活に役立つ情報ならば信頼できる	0.366		
情報集約・多様 固有値2.44	どこか1カ所に情報がまとまっているとよい	0.787	情報集約・多様 10.6%	
	他の市町村の情報が得られるとよい	0.764		
	自治体等が発信する以外の情報があるとよい	0.490		
付加価値情報 固有値1.31	ホームページやSNSによる情報発信が必要である	0.698	付加価値情報 5.7%	
	お金がかかっても正確な情報を入手したい	0.398		
情報難民 固有値1.22	回覧板や広報誌を見ない人が多い	0.681	情報難民 5.3%	
	正確な情報を得るのは難しい	0.525		
	情報が多すぎて混乱する	0.523		

③地区別の情報感度 (表 13)

②で得られた5軸を地区別に集計して、各地区の情報感度の違いを確認する。

「連携期待」が強いのは、「蘭中地区連合町会」「港北連合町会」である。「信頼」への意向が強いのは「八丁平連合町会」「中央町六町連合会」「知利別町連合町会」、「情報集約・多様」では「港北連合町会」「中央町六町連合会」、「付加価値情報」は「東地区町会連合会」「知利別町連合町会」で意向が強い。また、「情報難民」の度合いが高いのは「みなと六町連合会」「中島連合町会」である。

表 13 地区別でみた情報感度 数値：因子得点

因子軸 地区	地域とメディア 連携期待	情報への信頼	情報集約・多様	付加価値情報	情報難民
港南地区連合町会 N=3	0.14	-0.29	-0.53	-0.44	-0.41
みなと六町連合会 N=7	0.26	-0.10	-0.56	-0.03	0.31
中央町六町連合会 N=1	0.03	0.70	0.88	-0.81	-1.22
蘭西七町連合会 N=4	-0.06	0.32	0.44	-0.25	-0.65
蘭中地区連合町会 N=3	0.77	0.40	-0.18	-0.43	-0.09
輪西連合町会 N=7	0.16	0.11	0.45	-0.34	0.18
東地区町会連合会 N=3	-0.20	0.53	-0.59	1.07	-0.47
八丁平連合町会 N=1	0.31	1.38	0.19	-0.01	-0.52
中島連合町会 N=6	-0.81	-0.84	0.18	-0.28	0.26
知利別町連合町会 N=4	-0.08	0.66	-0.01	0.94	-0.36
宮の森地区連合町会 N=2	0.17	-0.11	0.59	-0.07	-0.01
東明地区連合町会 N=4	0.04	-0.26	0.42	-0.04	-0.25
港北連合町会 N=4	0.73	0.05	0.95	0.21	0.03
本輪西地区連合町会 N=1	-1.15	-1.07	-0.47	0.65	-0.24
白鳥台地区連合町会 N=10	-0.12	-0.14	-0.46	-0.23	0.09
不明 N=9	-0.12	0.06	-0.08	0.31	0.43

(2) 聴取者調査から

以上は住民組織のリーダー（町内会役員レベル）による地域メディアのとらえ方であった。それでは地域の電波メディアであるFMびゅーをどう考えているだろうか。ここではFMびゅーが実施した聴取者調査データ<sup>13)</sup>を概観することで、地域メディアがどのように地域社会に位置づけられているのかを推察したい。

a. 調査概要

本調査であるが、室蘭まちづくり放送株式会社が調査会社である株式会社インサイト（札幌市中央区）に依頼し、2021年6月8日～6月18日にインターネット上で実施したものである。主な調査項目は次の通りである。1) ラジオ聴取状況（頻度、曜日、聴取局、シーン、機器）、2) 聴取目的、3) ラジオ以外の情報収集方法、4) ラジオへの期待、5) FMびゅーの認知・聴取状況・評価、6) FMびゅーによるSNS情報発信認知・閲覧目的・評価、7) 基本属性（性別、年代別、職業、居住地、関心事、利用SNS）。

有効回答数はWEB調査モニターからの無作為抽出による360s、SNS・FMびゅーフォロワー109sの計469sであった。内訳は次の通り。性別：男性59.1%、女性40.9%。年齢別：19歳以下2.3%、20-24歳4.1%、25-29歳5.1%、30-34歳7.0%、35-39歳9.8%、40-44歳10.9%、45-49歳14.7%、50-54歳16.2%、55-59歳14.9%、60-64歳7.2%、65-69歳6.2%、70歳以上1.5%。居住地：室蘭市53.3%、登別市25.4%、伊達市15.6%、豊浦町0.2%、洞爺湖町0.2%、壮瞥町0.2%、その他5.1%。

以下では分析軸として、FMびゅーを満足（満足+まあ満足）／不満（どちらともいえない～満足していない）の差をみることで、聴取者の評価を分ける要因を考察する。

b. 主な結果

①聴取目的（表14）

全体の数字をみると、多い順に「音楽」（59.8%）、「エンタメ」（52.5%）、「気象」（48.8%）、「緊急情報・災害・防災」（42.9%）、「交通」（42.9%）である。満足と不満の差の大きいものは「イベント」（29.5pt.）、「緊急情報等」（26.0pt.）、「行政情報」（24.9pt.）、「気象」（23.9pt.）であり、これら項目の充実が聴取者を満足させている一方で、数値として不満の高い「音楽」（57.5%）、「気象」（41.3%）、「交通」（37.5%）の充実が不満者を減らす可能性が高いと考えられる。

表 14 ラジオ聴取目的

		調査数	イベント	緊急情報・ 災害・防災	行政情報	気象	交通	観光	芸術・文化	健康・医療・福祉
びゅー 評価 評	合計	326	23.0	42.9	20.9	48.8	42.9	13.2	12.0	8.3
	満足	138	▲ 42.0	▲ 62.3	▲ 36.2	▲ 65.2	▲ 55.8	▲ 22.5	△ 18.8	▲ 16.7
	不満	80	▽ 12.5	36.3	▽ 11.3	∴ 41.3	37.5	∴ 7.5	▽ 3.8	↓ 2.5
	差(満足-不満)		29.5	26.0	24.9	23.9	18.3	15.0	15.0	14.2
		調査数	エンターテ インメント	食	環境	音楽	教育	子育て	料理	その他
びゅー 評価 評	合計	326	52.5	9.5	9.5	59.8	4.6	3.1	4.3	7.7
	満足	138	56.5	▲ 18.8	△ 15.9	∴ 65.9	▲ 9.4	△ 6.5	∴ 6.5	9.4
	不満	80	↓ 42.5	∴ 5.0	↓ 3.8	57.5	∴ 1.3	1.3	3.8	5.0
	差(満足-不満)		14.0	13.8	12.1	8.4	8.1	5.2	2.7	4.4

②より聴取したい情報（表15）

今後の意向について確認する。全体をみると、「音楽」（48.8%）、「気象」（35.6%）、「エンタメ」（33.5%）の順が多い。満足と不満の差で大きいのは「行政情報」（17.1pt.）、「イベント」（16.8pt.）、「エンタメ」（15.2pt.）であり、不満が多い「音楽」（53.9%）や「気象」（44.9%）を先の①の結果と併せて考えると、聴取者のうちで満足している人たちは内容、そうでない人たちは正確さや多様さを求めているといえないだろうか。

表 15 より聴取したい情報

		調査数	行政情報	イベント	エンターテ インメント	観光	健康・医療・福祉	環境	教育	交通	芸術・文化
びゅー 評価 評	合計	469	12.8	23.2	33.5	16.6	10.2	5.3	3.4	31.3	7.2
	満足	144	▲ 25.0	▲ 43.8	↑ 41.0	▲ 30.6	▲ 18.1	△ 9.7	▲ 7.6	▲ 45.8	▲ 13.2
	不満	89	∴ 7.9	27.0	∴ 25.8	19.1	7.9	3.4	2.2	↑ 40.4	7.9
	差(満足-不満)		17.1	16.8	15.2	11.5	10.2	6.3	5.4	5.4	5.3
		調査数	食	気象	料理	緊急情報・ 災害・防災	子育て	音楽	聴きたい情 報はない	その他	
びゅー 評価 評	合計	469	13.2	35.6	5.3	32.0	3.6	48.8	11.3	4.9	
	満足	144	△ 20.1	▲ 47.9	∴ 8.3	△ 41.7	4.9	52.8	▼ 1.4	↑ 8.3	
	不満	89	15.7	↑ 44.9	7.9	↑ 41.6	5.6	53.9	↓ 5.6	↓ 1.1	
	差(満足-不満)		4.4	3.0	0.4	0.1	-0.7	-1.1	-4.2	7.2	

## ③コンテンツの評価 (表 16、17)

次にFMびゅーの放送内容の評価理由を確認する。番組の情報量についてみると(表16)、全体では「充実している」(19.7%)、「まあ充実している」(33.9%)であり、「充実している」の満足／不満の差は約30pt.である。この結果から情報量の充実とFMびゅーへの評価はほぼ正の相関にあるといえる。

表 16 番組の情報量

		調査数	充実している	まあ充実している	どちらともいえない	まあ不足している	不足している
びゅー 評価	合計	233	19.7	33.9	38.6	6.4	1.3
	満足	144	▲ 30.6	▲ 50.0	▼ 18.1	▽ 1.4	0.0
	不満	89	▼ 2.2	▼ 7.9	▲ 71.9	▲ 14.6	↑ 3.4
差(満足－不満)			<b>28.4</b>	<b>42.1</b>	-53.8	-13.2	-3.4

地域密着感について確認すると(表17)、情報量とやや様相が異なり、全体は「充実している」(54.9%)、「まあ充実している」(25.8%)であり、「充実」計は情報量よりも27.1pt.多い。更に注意すべきは満足／不満の差をみると、「充実している」で58.0pt.となっているが、「まあ充実している」は不満の方が20.1pt.多い。この結果をどう考えればよいだろうか。

表 17 地域密着感

		調査数	充実している	まあ充実している	どちらともいえない	まあ不足している	不足している
びゅー 評価	合計	233	54.9	25.8	16.7	0.9	1.7
	満足	144	▲ 77.1	▼ 18.1	▼ 3.5	0.7	0.7
	不満	89	▼ 19.1	▲ 38.2	▲ 38.2	1.1	3.4
差(満足－不満)			<b>58.0</b>	-20.1	-34.7	-0.4	-2.7

地域メディアであるFMびゅーについて、固定的なファン層は恐らく「満足」評価になるものと推察できるが、中立～非ファン層は「不満」または「どちらともいえない」を回答する可能性が高いといえ、その要因の一つに番組の情報量よりも地域の「密着感」にあるといえるのではないか。それではこの「密着感」をどう醸成していけばよいのだろうか。

その検討の前に本章の議論をまとめる。地域メディアがどのように使われ、またどのように評価されているのかを把握した。まずは、室蘭市内の単位町内会がどのように地域メディアを活用したかを平時と有事(胆振東部地震、新型コロナウイルス)のそれぞれで確認した。平時において、単位町内会全体では『室蘭民報』が2割、『FMびゅー』が1割未満という活用実態であった(表4)。胆振東部地震時には情報源としてそれぞれ4割程度となっているものの(表6)、情報の伝達先としては両者とも1割未満という結果であった(表7)。新型コロナウイルスでも情報源として『室蘭民報』が6割弱、『FMびゅー』は3割弱となるものの(表9)、伝達先はいずれも1割未満であり(表10)、町内会で収集した情報が地域メディアへと伝達される構図にはなっていないことがわかった。これらは市内全体の動向を示したものであるが、市内15地区で情報収集や伝達、情報感度などに差異もあることも明らかにした(表13)。

地域メディアの評価はどうなっているのか。ここでは『FMびゅー』が実施した聴取者調査を用い、満足／不満を分ける要因について「聴取目的」(表14)、「聴取期待」(表15)、「番組の情報量」



(表 16)、「地域密着感」(表 17) の項目で検討した。これらから、満足している人はイベントや行政情報等の地域の情報を得ている／得たい人たちであり、そうした情報の量にも満足しているといえ、それが地域密着感への評価につながっているものと推察できるのである。

町内会と一般聴取者調査の両側からながめるとどうだろうか。前者では町内会の情報収集・共有・発信という一連の過程に地域メディアが組み込まれていなく、町内会という住民組織レベルだけでいえば地域密着感の獲得に至っていないといえるのではないか。付言すると、先の表 17 において、「満足」では「充実している」(77.1%)、「まあ充実している」(18.1%)、「不満」では「充実している」(19.1%)、「まあ充実している」(38.2%)と「まあ充実している」が逆転している点をどう解釈するか。一つ考えられることとして、FMびゅーに満足している聴取者の多くは現状の地域情報(イベントや行政関係)をそれなりに評価しているものの、2割程度の人たちはもっと密着感のある情報—例えば町内会などを求めているのではないだろうか。この2割ほどの聴取者への対応が「不満」聴取者の不満解消→満足への布石にもなると考えられる。

次章では地域メディアである FMびゅーが地域密着感を獲得する方途—その先にある地域メディアの再定位—を考えてみたい。

#### 4. 地域メディアの再定位に向けて

本章ではこれまでの調査結果をふまえ、地域メディアが町内会という住民組織とどのような関係にあり、今後どう関わるべきか。町内会連合会の役員と FMびゅーのスタッフとの意見交換の結果も取り入れながら、地域メディアの展開方向を検討する。

##### (1) 情報格差の存在とセグメント別対応 (表 18)

3. (1) で行った分析を進めると、地区による情報収集格差が確認できる。表 18 の左側について、胆振東部地震後に町内会として情報収集を行ったところの多くはコロナの緊急事態宣言後でも情報を収集している。一方でいずれも情報収集を行っていないところもあることから、格差が生じているといえる。地区の変化をみると、両有事において情報収集を行っている地区(港南等)、地震では情報収集をしてもコロナでは一部行わなかった町内会があった地区(蘭西七町等)、情報収集における二極化が存在する地区(知利別町)等、地区により情報収集をめぐる実態が異なっている。

町内会・自治会等における情報収集・共有・発信体制の構築に向けた展開方法は、各々の現状とその認識によって異なるといえる。例えば、次の4つのカテゴリーでまとめることが出来る。

##### ①カテゴリー I 「より高度な情報収集・共有・発信体制を整備」 例：港北連合町会

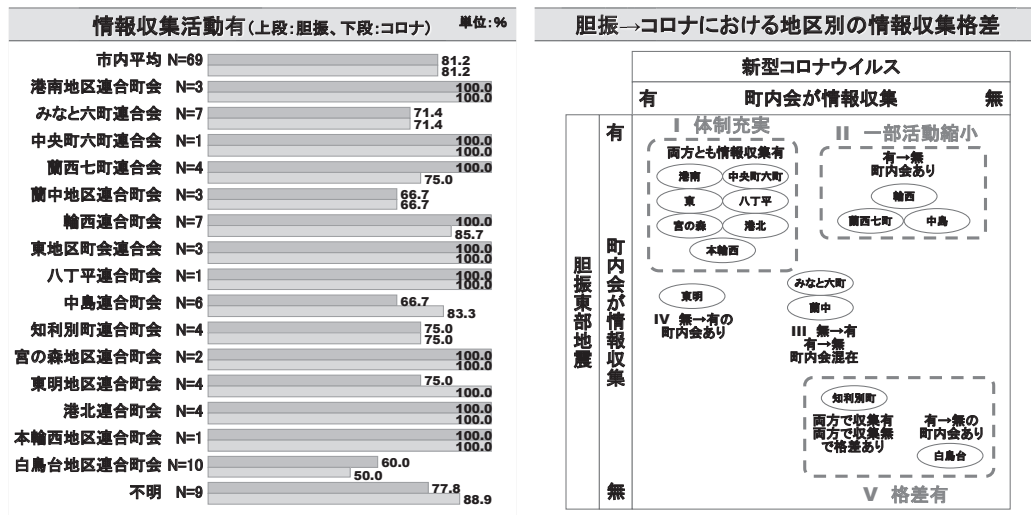
- ・他地区に比べると有事の情報収集等は出来ている。
- ・町内会内の情報共有は出来ていない認識(回覧板・広報誌を見ない人が多い)。
- ・情報集約・多様化・付加価値化への意向が高い。

本カテゴリーの展開例として、避難訓練時にメディアとの連携を推進し、町内会の役割・意義をより認識させることである。

##### ②カテゴリー II 「生活の基盤情報の収集・共有・発信体制を構築」 例：輪西連合町会

- ・属人的な情報収集等の体制になっている可能性大。
- ・町内会内の情報共有は出来ていない認識(回覧板・広報誌を見ない人が多い)。

表 18 地区による情報格差



・情報集約・多様化への意向が高い。

例えば、現役世代が見ない回覧板・広報誌情報をネット等の各種メディアに掲載・放送し、活動周知を図ることが展開として考えられる。

③カテゴリー III 「情報を整理し発信する体制を整備」 例：みなと六町連合会

・「情報が多すぎて混乱」という認識から、情報収集は出来ているが「共有・発信に難あり」の可能性が高い。

・集約・多様化への意向が低いものの、メディアとの関係構築を求めている（「気軽に連絡出来る」とよい）。

展開例として、平時の町内会活動情報をメディアに伝えることで関係を構築、その過程で発信体制整備も図ることである。

これらのように「カテゴリー I」はある程度の情報収集等の体制が構築されているから、「より高度な」体制への展開を図る。このカテゴリーを先進事例として、他のカテゴリーに情報収集・共有・発信体制構築によるメリットを認識させ、他の地区への水平展開を進めることで、「連合」組織としての規模のメリットを得られるような仕組みをつくることで、地域メディアが「地域密着感」を獲得出来るのではないだろうか。

(2)「組織」対「組織」という関係をどう構築するか

筆者のこれまでのコミュニティ FM 局へ関係者ヒアリングで多く得られたのは次のような結果である。つまり、地域メディア（コミュニティ FM）は個人的なファン（リスナー）が一定数存在しているのであるが、それはいわゆる「一対多」という関係であるため、災害時といった状況で各聴取者からの情報が FM 局に集まったとしても、それは個別分散的かつ裏取りされていない情報であり、放送（または HP や SNS）で告知するのは困難であったことである。

この「一対多」は住民と地域メディアだけでなく、住民と行政も相同する現状である<sup>14)</sup>。これを「組

織対組織」にするためにはどうすればよいのだろうか。道内では例えば、胆振東部地震後に滝川市町内会連絡協議会とコミュニティ FM 局 G' Sky の連携により、『町内会長全員集合』という番組を月 1 回放送し、双方の関係構築に一定の寄与をもたらしている<sup>15)</sup>。ただ、このような取組は道内でも（調査時点で確認出来る限りでは）ここ 1 か所である。

こうした連携が進まない理由として、住民組織側にとっては「コミュニティ FM 局が何をやっているのかわからない」「どう関わってよいのかわからない」、最大なものは「お金がかかる」という問題である。コミュニティ FM 局側からも住民組織は「敷居が高い」「関係構築が難しい」「ボランティア＝タダだと思われてしまう（お金にならない）」という反応が多い。行政側も防災担当者をはじめとした人員不足を課題として認識しながらも、問題解決に至らない基底にあるのは住民組織からの情報を「本当に信用してよいか難しい」、そしてコミュニティ FM 局には「こちらから提供する情報を発信してくれればよい」といった意識によるからである<sup>16)</sup>。こうした認識により、2019 年宗谷北部の豪雨では「行政から情報が入ってくるのに時間がかかった」<sup>17)</sup>という帰結に至ってしまったのである。

両者をどう架橋するか。道内では有事における県域局の地域情報の収集・共有・発信能力の限界が明らかになったが、それを補うのがいわゆる地域密着メディアであるコミュニティ FM や地域の新聞社であるのではないだろうか。そこで本稿が取りあげた室蘭市内で住民組織と地域メディアの連携に向けた話し合いの場を設けたところ、双方の考え方<sup>18)</sup>は次の通りである。

#### 【室蘭市町内会連合会】

行政からの情報が伝達されないのは明らかなのだから、それを補完する形で地域がコミュニティ FM 局を活用しながら情報を提供していく……というかたちだろうか。情報の信頼性（何を話せばよいのか）を確保するためのコミュニティ FM 局による講習が必要である。黙っていても情報入手に動けるような仕組みをつくる。ふだんからの意識づけが大切であることをどう周知するか。

#### 【FM びゅー】

情報発信のために災害の時に外に出ると逆に危ない。ふだんの生活圏の情報があればよい。100 人の生活圏があれば、100 通りの情報が集まるのである。そうしないと発信側が面倒になる。事故や河川の氾濫とかは（町内会の役員であったとしても）個人として送ってくればよいのではないか（町内会の会議に集まる人）。ふだんのことを伝える、自分のラジオだと思ってもらうくらいの感覚で情報を出してほしい。この情報は FM びゅーで確認して信頼性を確保する。町内会館の避難状況等の情報で、これは「〇〇会長」というかたちで町内会長（や役員）が情報の内容をチェックした上で FM びゅーに伝える情報でどうだろうか。「仕組みから入る」のではなく、「とりあえず、やってみる」である。大手メディアに情報を出すレベルとは違う。お互いのつながりの延長、顔の見える同士での情報のやりとりであるため、面倒くさくないやり方が求められるだろう。

地域メディアが求められる「地域密着感」は一定程度評価されているとはいえるが、それは地域の代表組織である町内会との連携等によって得られているものではない。それは有事対応において地域メディアが町内会の情報収集・共有・発信にほとんど組み込まれていないことにもあらわれている。本稿では「地域密着感」獲得の一つの方法として町内会（連合会）との連携を提示した。

今後の課題を述べ、本稿を終えたい。これまで筆者が行ってきた各地での地域メディアの利用実態や課題・期待は町内会長や連合会長といった住民組織のいわば「リーダー層」であった。その多くは60代以上であったり、地域への(積極/消極といった色合いはあるだろうが)関心が高い人など、一般の住民が考える地域メディア像と異なる部分もあるといえる。今後は単位町内会の一般世帯を対象とした調査を実施する等の展開も考えたい。

※本研究は JSPS 科研費・19K21714「民衆知と日常/非日常行動の視座による防災・減災パラダイムの再考」(挑戦的研究(萌芽))、同・21H00786「情報の信頼性とメディア・スケーブをめぐる平時/有事の比較社会学的研究」(基盤研究(B))、公益財団法人放送文化基金2019年度「助成有事をみすえた地域社会におけるラジオ局の再定位」、近畿大学令和3年度“オール近大”新型コロナウイルス感染症対策支援プロジェクト「有事下におけるコミュニティ/メディア連携による地域情報共有体制の構築」による成果の一部である。

#### 脚 注

- 1) 平成30年北海道胆振東部地震災害検証委員会。  
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/saigaikenshouH30.htm>
- 2) 筆者は既に言及したこともあるが(松本2020、同2021a)、既存研究にはコミュニティ=住民組織を対象にメディアとの関係を陽表的に論じたものが少なく、「メディア→(地域)社会」といった方向による大衆宣伝を起点とするメディア論的な展開や、社会運動の「ツール」とした対象で議論されることが多い。防災系の研究では住民避難のツールとして、「(地域)社会→メディア」で検討されているものの、コミュニティFM局は災害対応の「ツール」という位置づけである。また、ラジオ局における日常と非常時の関係を検討する研究(大牟田ら2021)もあるものの、地域社会との位置づけを論考の対象とするものではない。
- 3) 以下、2021年2月に修正された『室蘭市地域防災計画』に依拠している。
- 4) 住民基本台帳人口2021年12月31日時点では79,987人。
- 5) 室蘭市町内会連合会事務局提供資料(世帯数2020年4月1日現在)より筆者作成。
- 6) 本節は北海道町内会連合会HP「正会員組織データベース」室蘭市(2021年3月31日現在)による。  
<http://www.d-choren.or.jp/db/area.php?areacode=10&scode=1338186146>
- 7) 2020年8月19日、室蘭市町内会連合会事務局で実施した理事へのヒアリングより。
- 8) 月1回：市町連、地区連合町会、町内会・自治会の活動状況等。
- 9) 2020年11月20日、同事務局で実施した理事ヒアリング、『室蘭民報』「輪西地区合同で防災協定締結 市と9団体」(2020年11月20日)より。  
<http://www.hokkaido-nl.jp/article/19738>
- 10) 『FMびゅう開局10周年記念誌』の記述による。
- 11) 筆者が実施したFMびゅうのスタッフを対象とした複数回のヒアリング(2019年12月25日、2020年7月10日、同8月19日、11月20日、2021年1月8日、同3月5日、7月31日、8月20日、12月22日)の他、以下HPを参照にした。

- 『FM びゅー局長日記』 <http://fmmuroran.jugem.jp/>
- 『北海道中小企業同友会、【69号特集2】胆振東部地震！発信し続けたマチのラジオ局—開局10年、自社の存在意義そしてコロナとの闘い—』 <https://hokkaido.doyu.jp/hdoyu69-92/>
- 12) 集計ソフト Assum for windows を用いて、以下のクロス集計表は比率または平均値に関する両側検定を行った。全体に対して差があるものについて、▲▼:1% 有意、△▽:5% 有意、↑↓:10% 有意、∴∴:20% 有意、という表記にする。
- 13) 個人情報等が含まれていないローデータを FM びゅーから提供を受けた。
- 14) 筆者らは、異常現象発見者による情報がすべて行政機関に集約されていくという、地域防災計画における行政への負担過多となっている情報収集の難しさに言及した(松本 2021、公文・松本 2021)。
- 15) 2019年3月14日、2021年12月23日の筆者による FM なかそらち (G'Sky) スタッフへのヒアリングより。
- 16) 2020年11月13日、稚内市防災担当者へのヒアリングより。
- 17) 2020年9月11日、稚内市町内会連絡協議会理事会における同会長・瀧氏のコメントより。
- 18) 2021年9月28日実施の室蘭市町内会連合会と FM びゅーとの打ち合わせ資料から。

#### 参考文献

- 大牟田智佐子・澤田雅浩・室崎益輝、2021、「非常時にラジオが果たす役割と日常の放送との関連性についての研究—民放ラジオ局アンケート調査をもとに—」『地域安全学会論文集』No.38: 1-11.
- 公文康晴・松本行真、2021、「自治体と住民組織や地元メディアとの情報ネットワークの有用性—災害時における自治体の情報活動の実態と課題を基に」『日本都市学会 2021 年度大会概要集』.
- 松本行真、2020、「平時・有事におけるコミュニティ放送局の役割と課題—北海道胆振東部地震を事例に」『日本都市学会年報』Vol.53: 159-168.
- 松本行真、2021a 「地域メディアの利用実態と期待—稚内市を事例に」『近畿大学総合社会学部紀要』10(1): 23-38.
- 松本行真、2021b 「平時・有事における地域住民組織の広報活動の実態と課題—全道町内会連合会調査から」『日本都市学会 2021 年度大会概要集』.

ABSTRACT

## Issues for Local Media Repositioning : A Case Study of Muroan City

*MATSUMOTO Michimasa*

The purpose of this paper is to clarify the relationship between Muroan Community Development Broadcasting (FM View), a local media company based in Muroan City, and neighborhood associations during peacetime and emergency, and the issues it faces, through analysis of a questionnaire survey conducted in the fall of 2020 targeting unit neighborhood associations as in Wakkanai City. Chapter 2 provides an overview of Muroan City, Chapter 3 clarifies the relationship and evaluation of community FM with neighborhood associations and the general public through the analysis of the author's survey of unit neighborhood associations and radio listeners conducted by FM View, and Chapter 4 describes the past and future "relationship" between the local media and neighborhood associations. The direction of development of local media will be discussed, incorporating the results of an exchange of opinions between the directors of the Federation of Neighborhood Associations and the staff of FM View.

The main results are as follows. In peacetime, "Muroan Minpo" was used by 20% and "FM View" by less than 10% of all unit neighborhood associations. At the time of the earthquake in the Iburi-East Japan, both were used as information sources by about 40% of the respondents, but both were used as information destinations by less than 10% of the respondents. When we look at both the neighborhood association and general audience surveys, we find that the former does not incorporate local media into the series of processes of information gathering, sharing, and dissemination by neighborhood associations, and that communities have not yet achieved a sense of community closeness at the level of neighborhood association as a resident organization.

Key words: Community FM, local community organizations, peacetime and emergency, disaster response